



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊倉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 石丸 誠

TEL 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,005	3.8	2,869	21.6	3,063	26.3	1,968	43.4
25年3月期	97,336	△5.5	2,359	△42.8	2,426	△25.7	1,373	△36.1

(注) 包括利益 26年3月期 4,058百万円 (7.6%) 25年3月期 3,770百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.33	—	5.4	3.1	2.8
25年3月期	16.27	—	4.1	2.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △16百万円 25年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	99,891	41,736	38.0	449.88
25年3月期	97,924	38,667	35.9	416.42

(参考) 自己資本 26年3月期 37,957百万円 25年3月期 35,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,978	△1,925	△2,604	3,690
25年3月期	3,894	△3,728	△139	2,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	1.00	3.50	295	21.5	0.9
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	421	21.4	1.2

(注) 平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、業績の見通しがつかないことから未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、記載していません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表」(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	91,145,280 株	25年3月期	91,145,280 株
26年3月期	6,773,219 株	25年3月期	6,746,798 株
26年3月期	84,385,183 株	25年3月期	84,402,712 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	80,590	3.3	1,702	27.8	2,644	43.3	2,065	△45.5
25年3月期	78,006	△6.7	1,331	△48.9	1,845	△24.5	3,790	79.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.47	—
25年3月期	44.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年3月期	78,260		31,524		40.3	373.59
25年3月期	79,003		29,808		37.7	353.14

(参考) 自己資本 26年3月期 31,524百万円 25年3月期 29,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1)経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2. 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(1)会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2)目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題・・	6
3. 連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(1)連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	9
(3)連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(5)継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・	15
(7)連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(セグメント情報)・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、株価や為替に続いて、実体経済においても、緩やかながらも回復基調が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、建設用鋼材を中心とした需要の伸びに伴い、前年同期比3.9%増の1億1,151万トンとなり、2年連続で前年度実績を上回ることとなりました。また、1億1千万トンを上回るのは3年ぶりとなりました。

一方、為替については、さらなる円安が進行し、輸入耐火物原料・調達品の価格が大幅に上昇したことにより、当社グループの損益面では大きな減益要因となりました。これらの課題を克服するべく、当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、円安の進行に伴う原料価格・調達価格の上昇等、為替変動の影響を受けやすい状況下、円安でも利益を生み出せる体質に改善するべく、限界までのコストダウンへの取り組みを進めました。具体的には、輸入品価格アップの影響ミニマム化のため、輸入耐火物収益向上タスクフォース活動を推進するとともに、間接費、購買費等を対象に聖域なきコストダウンを実行しました。

また、アジア、中近東を中心に、海外での拡販を推し進めました。その結果、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率が初めて30%を超えることとなりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

〔売上高〕

鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加とともに、拡販の成果により、売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増収の1,010億5百万円となりました。

〔損益〕

円安の進行に伴う原料価格・調達価格上昇等の影響はあったものの、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ21.6%増益の28億69百万円となりました。営業利益の増加のほか、為替差益の増加等により、経常利益は、前連結会計年度に比べ26.3%増益の30億63百万円となりました。経常利益の増加とともに、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上があったことから、当期純利益は、前連結会計年度に比べ43.4%増益の19億68百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加とともに、拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%増収の815億29百万円となりました。また、円安の進行に伴う原料価格・調達価格上昇等の影響はあったものの、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4.4%増益の15億76百万円となりました。

〔ファーンレス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

ファーンレス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増収の126億63百万円となりました。工事案件の利益率の低下により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2.5%減益の6億25百万円となりました。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境が持ち直したことにより収益が好転し、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.9%増収の51億75百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,656.9%増益の2億53百万円となりました。

〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.3%増収の9億96百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5.2%増益の4億19百万円となりました。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減収の6億40百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,965.3%増益の41百万円となりました。

②今後の見通し

本日（平成26年5月9日）時点で、鉄鋼会社向け耐火物の販売数量・販売価格が不明であること及び為替変動等に伴う原料価格・調達価格の変化が不透明であることから、次期（平成27年3月期）の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定としています。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加して、998億91百万円となりました。流動資産は同35億1百万円増加の513億83百万円、固定資産は同15億24百万円減少の485億6百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具と、のれんの減少によるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少して、581億55百万円となりました。流動負債は同110億65百万円増加の411億68百万円、固定負債は同121億66百万円減少の169億86百万円となりました。

平成21年6月に発行した社債の償還期限が1年以内となったことに伴い、社債を固定負債から流動負債に振り替えたことにより、流動負債が増加し、固定負債が減少しています。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ30億68百万円増加して、417億36百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定と、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は38.0%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の416円42銭から449円88銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加し、当連結会計年度末には36億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は49億78百万円（前連結会計年度末は38億94百万円の収入）となりました。

主な内訳は、減価償却費36億11百万円、及び税金等調整前当期純利益33億18百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は19億25百万円（前連結会計年度末は37億28百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出27億33百万円、固定資産の売却による収入5億3百万円及び投資有価証券の売却による収入2億46百万円です。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は26億4百万円（前連結会計年度末は1億39百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出25億57百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	37.3	37.2	33.7	35.9	38.0
時価ベースの自己資本比率（％）	37.4	31.9	23.4	18.9	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	2.5	7.3	7.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.3	25.0	5.9	5.6	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、第9次中期経営計画において、設備投資効果の最大発揮等によるコストダウン、国内外においてM&Aを含めた事業の再編・見直しを積極的に推進し、海外を含めた事業基盤強化の面で大きな成果を上げてきました。

しかしながら、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては競争がさらに熾烈化し、国内鉄鋼各社からの耐火物に対する値下げ要求は、非常に厳しいものになると想定せざるを得ません。海外においても、北米・欧州での鉄鋼生産量の低迷継続、新興国での経済減速、大幅な需給ギャップによる価格競争の激化等のマイナス要素があり、今後、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともにさらに厳しさを増すものと思われます。

このような状況下、平成26年度までを実行期間とする2013年度中期経営計画を策定し、実行しています。

圧倒的なコスト競争力確保のため、「国内製造拠点を中心とした構造的な対策の検討・実施によるコスト競争力の建て直し」と「迅速な海外展開強化による利益成長」を目指す「サバイバルと成長」を推し進めます。

【2013年度中期経営計画の重点課題】

- ①耐火物総合力発揮による顧客満足度の最大化
- ②生産性の向上による総費用の削減と経営資源の効率的活用
- ③グローバル展開の拡大、成長・ビジネスチャンスの創出
- ④耐火物原料の安定調達の強化
- ⑤耐火物以外の事業は成長領域・シナジー期待領域への展開強化
- ⑥内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結ROS（売上高経常利益率）：5％程度、連結D/E（負債資本倍率）：0.7程度を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842	3,690
受取手形及び売掛金	25,286	26,578
商品及び製品	8,346	9,504
仕掛品	2,371	2,985
原材料及び貯蔵品	5,608	5,648
繰延税金資産	924	982
その他	2,532	2,009
貸倒引当金	△29	△16
流動資産合計	47,881	51,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,908	38,600
減価償却累計額	△26,256	△27,193
建物及び構築物（純額）	11,652	11,407
機械装置及び運搬具	55,933	57,273
減価償却累計額	△47,410	△49,260
機械装置及び運搬具（純額）	8,522	8,012
工具、器具及び備品	4,548	4,588
減価償却累計額	△3,722	△3,881
工具、器具及び備品（純額）	825	707
土地	7,700	7,547
建設仮勘定	820	1,485
有形固定資産合計	29,522	29,160
無形固定資産		
のれん	7,450	6,956
その他	911	872
無形固定資産合計	8,361	7,829
投資その他の資産		
投資有価証券	7,973	7,689
長期貸付金	135	55
退職給付に係る資産	—	1,432
繰延税金資産	481	375
その他	3,607	2,012
貸倒引当金	△51	△48
投資その他の資産合計	12,146	11,516
固定資産合計	50,030	48,506
繰延資産		
社債発行費	12	1
繰延資産合計	12	1
資産合計	97,924	99,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,952	17,830
短期借入金	5,493	5,502
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	203	841
賞与引当金	1,688	1,940
工事損失引当金	26	53
その他	5,739	5,001
流動負債合計	30,103	41,168
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	12,744	11,382
退職給付に係る負債	—	484
繰延税金負債	1,156	1,049
退職給付引当金	638	—
役員退職慰労引当金	541	462
製品保証引当金	5	5
負ののれん	353	251
資産除去債務	25	25
その他	3,687	3,327
固定負債合計	29,153	16,986
負債合計	59,257	58,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	26,484	28,196
自己株式	△1,566	△1,572
株主資本合計	35,595	37,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	1,030
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,554	238
退職給付に係る調整累計額	—	△613
その他の包括利益累計額合計	△449	656
少数株主持分	3,522	3,778
純資産合計	38,667	41,736
負債純資産合計	97,924	99,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	97,336	101,005
売上原価	80,740	84,429
売上総利益	16,595	16,576
販売費及び一般管理費	14,236	13,707
営業利益	2,359	2,869
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	119	188
負ののれん償却額	101	101
助成金収入	154	11
為替差益	552	714
その他	243	244
営業外収益合計	1,188	1,283
営業外費用		
支払利息	690	744
債権譲渡損	93	45
持分法による投資損失	27	16
その他	309	283
営業外費用合計	1,121	1,089
経常利益	2,426	3,063
特別利益		
固定資産売却益	104	158
投資有価証券売却益	26	116
国庫補助金	25	54
関係会社整理益	19	—
その他	8	7
特別利益合計	183	336
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	139	62
退職特別加算金	18	—
その他	15	13
特別損失合計	174	82
税金等調整前当期純利益	2,435	3,318
法人税、住民税及び事業税	439	952
法人税等調整額	465	258
法人税等合計	905	1,210
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	2,107
少数株主利益	157	138
当期純利益	1,373	1,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	2,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△72
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	1,793	1,917
持分法適用会社に対する持分相当額	50	106
その他の包括利益合計	2,240	1,951
包括利益	3,770	4,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,320	3,688
少数株主に係る包括利益	449	370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	25,757	△1,564	34,869
当期変動額					
剰余金の配当			△633		△633
当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△2	△2
その他			△12		△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	727	△2	725
当期末残高	5,537	5,138	26,484	△1,566	35,595

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	705	2	△3,105	—	△2,397	3,179	35,651
当期変動額							
剰余金の配当							△633
当期純利益							1,373
自己株式の取得							△2
その他							△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	399	△2	1,551	—	1,947	342	2,290
当期変動額合計	399	△2	1,551	—	1,947	342	3,015
当期末残高	1,104	—	△1,554	—	△449	3,522	38,667

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	26,484	△1,566	35,595
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△6	△6
その他			△3		△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,711	△6	1,705
当期末残高	5,537	5,138	28,196	△1,572	37,300

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,104	－	△1,554	－	△449	3,522	38,667
当期変動額							
剰余金の配当							△253
当期純利益							1,968
自己株式の取得							△6
その他							△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△74	1	1,792	△613	1,106	256	1,362
当期変動額合計	△74	1	1,792	△613	1,106	256	3,068
当期末残高	1,030	1	238	△613	656	3,778	41,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,435	3,318
減価償却費	3,650	3,611
のれん償却額	363	396
負ののれん償却額	△101	△101
長期前払費用償却額	2	7
社債発行費償却	10	10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△529	254
退職給付引当金の増減額（△は減少）	102	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△155
その他の引当金の増減額（△は減少）	△32	△52
受取利息及び受取配当金	△135	△210
支払利息	690	744
為替差損益（△は益）	△57	△78
持分法による投資損益（△は益）	27	16
固定資産売却損益（△は益）	△104	△152
固定資産除却損	139	62
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△116
関係会社整理益	△19	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,553	△321
たな卸資産の増減額（△は増加）	723	△911
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,478	△2
その他	△688	△750
小計	6,542	5,554
利息及び配当金の受取額	120	212
利息の支払額	△680	△748
特別退職金の支払額	△438	—
法人税等の支払額	△1,648	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,894	4,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,718	△2,733
固定資産の売却による収入	42	503
固定資産の除却による支出	△88	△45
投資有価証券の取得による支出	△283	△4
投資有価証券の売却による収入	164	246
貸付けによる支出	△1	△28
貸付金の回収による収入	122	110
関係会社清算による収入	30	—
その他	2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,728	△1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,517	52
長期借入れによる収入	5,074	942
長期借入金の返済による支出	△2,316	△2,557
自己株式の取得による支出	△2	△6
配当金の支払額	△630	△253
少数株主への配当金の支払額	△90	△120
預り敷金の返還による支出	△650	△652
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186	848
現金及び現金同等物の期首残高	2,655	2,842
現金及び現金同等物の期末残高	2,842	3,690

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,432百万円、退職給付に係る負債が484百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が613百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は7円27銭減少しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用フラインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,382	12,532	4,841	928	96,684	651	97,336	—	97,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	—	—	—	118	—	118	△118	—
計	78,500	12,532	4,841	928	96,803	651	97,454	△118	97,336
セグメント利益	1,510	641	14	398	2,565	1	2,567	△208	2,359
セグメント資産	73,610	8,518	6,097	2,511	90,738	323	91,062	6,862	97,924
その他の項目									
減価償却費	2,491	283	189	543	3,507	45	3,552	98	3,650
のれんの償却額	351	—	12	—	363	—	363	—	363
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,252	511	69	87	3,920	116	4,037	315	4,352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△208百万円には、セグメント間取引消去△118百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異△89百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額6,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額98百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーン ネス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,529	12,663	5,175	996	100,365	640	101,005	—	101,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	—	—	—	120	—	120	△120	—
計	81,649	12,663	5,175	996	100,485	640	101,126	△120	101,005
セグメント利益	1,576	625	253	419	2,875	41	2,916	△47	2,869
セグメント資産	78,428	5,627	6,481	2,043	92,580	297	92,878	7,013	99,891
その他の項目									
減価償却費	2,581	283	165	455	3,486	43	3,530	80	3,611
のれんの償却額	383	—	12	—	396	—	396	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,128	160	26	0	2,316	6	2,322	12	2,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去△120百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異72百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額80百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
70,465	11,621	5,418	4,679	5,151	97,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
70,525	11,899	7,245	4,878	6,456	101,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	416円42銭	449円88銭
1株当たり当期純利益金額	16円27銭	23円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,373	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,373	1,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,402	84,385

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,667	41,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,522	3,778
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,522)	(3,778)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,145	37,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,398	84,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。